

# 入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月26日

支出負担行為担当官

近畿管区行政評価局 総務行政相談部長 山根 京子

記

## 1 支出負担行為担当官の官職名及び氏名

支出負担行為担当官 近畿管区行政評価局 総務行政相談部長 山根 京子

## 2 一般競争入札に付する事項

(1) 入札件名 P P C用紙の購入

(2) 調達内容 入札説明書のとおり

(3) 納入場所 入札説明書のとおり

(4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

ただし、令和8年4月1日までに令和8年度予算（暫定予算を除く。）が成立しなかった場合は、契約期間は予算が成立した翌日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）からとする。

(5) 入札手続 入札説明書のとおり

(6) 入札方法

本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入札を実施するものとする。ただし、やむを得ない理由により「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記6に示す場所に提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入札によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

## 3 入札及び開札の場所並びに日時

(1) 場所 大手前合同庁舎11階 近畿管区行政評価局会議室（1102）

(2) 時間 令和8年2月26日 14時00分

## 4 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しないものであること。

ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものについては、この限りではない。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」の紙・紙加工品類において、B又はCの等級に格付けされ、近畿地区の競争参加資格を有するものであること。

(4) 総務省及び他省庁等における指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、他省庁等における処分期間については、総務省の処分期間を超過した期日は含めない。

- (5) 下記5で求められた書類を提出し、応札者としての条件を満たした者であること。
- (6) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

## 5 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、次に示す書類を令和8年2月25日16時00分までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により「電子調達システム」によりがたい場合には、下記6に示す場所に期限までに提出しなければならない。

- 1 競争参加資格審査結果通知書の写し
- 2 その他、入札説明書で求める書類等

## 6 契約条項の提示及び入札説明書を配布する場所、問合せ先並びに日時

- (1) 場所 大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎11階  
近畿管区行政評価局 総務行政相談部総務課会計係（電話06-6941-3432）
- (2) 日時 令和8年1月27日から令和8年2月25日まで（閉庁日を除く9時～17時）
- (3) 電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

## 7 入札保証金及び契約保証金

免除

## 8 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

## 9 入札書の記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（該当金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 10 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、予算決算及び会計令第85条による基準が適用される場合があるので、入札に参加しようとする者は、入札説明書を熟読すること。

## 11 契約書の作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

## 12 その他

本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

詳細は入札説明書による。

以上公告する。